資料１

文京区アカデミー推進計画の改定方針について

１　改定の趣旨

「文京区アカデミー推進計画（平成 28 年度～令和３年度）」（以下「現行計画」という）の計画期間終了に伴い、昨今の社会情勢の変化や国や都の政策動向、さらには令和元年度に実施した実態調査結果等を踏まえ、令和４年度を初年度とする新たな５年間の「次期文京区アカデミー推進計画」（以下「次期計画」という）の改定を行います。

２　改定に向けたポイント

以下のことを踏まえ、計画の改定を行っていきます。

現行計画から継承・発展する考え方	○アカデミー推進部が主となって管轄する学習活動、スポーツ、文化芸術、観光、国内・国際交流の５つの分野からなる計画とする。 ○現行計画の基本理念である**「区内まるごとキャンパスに」**を継承・発展させる。 ○単一の分野における取組だけではなく、**分野間の連携による取組も重視**し、様々な課題に対応できる計画にする。
文京区の地域特性	○19 の大学をはじめとした数多くの**教育施設・教育機関**のある**文教の地**として知られている。 ○森鷗外や夏目漱石など近代文学を築いた多くの文人ゆかりの地であり、小石川後楽園や六義園など歴史ある**文化施設**、**観光資源が集積**している。 ○令和３年１月の人口は約 22 万 6 千人で、年少人口（0～14 歳）が 12.8%（特別区：11.3%）、生産年齢人口（15～64 歳）が 68.0%（特別区：67.2%）、老年人口（65 歳以上）が 19.2%（特別区：21.5%）となっており、特別区全体よりも**年少人口と生産年齢人口の割合が多い**。また、外国人人口は約１万人で、区内在住外国人には留学生が多い。
社会情勢の変化	○ICT（情報通信技術）を最大限に活用し、「超スマート社会」を実現するための「Society5.0」が提唱され、実現に向けた取組の推進が求められている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる講座の配信やイベントの開催が始まりつつあり、区民が時間や場所を選ばず参加が可能な**手法の取組や活動**が生まれている。 ○「持続可能な開発目標 SDGs」の取組として、文京区総合戦略における基本政策では、SDGs の視点を当てはめることで、分野や組織を超えた柔軟な発想で施策を推進している。 ○健康寿命の延伸により人生 100 年時代が到来し、人々が健康に活動し続けられる社会の実現が求められており、**生涯にわたる学習機会**の創出や、**健康に活躍し続けられる**ことが重要となっている。

次期計画のキーワードは「多様性」

３　５分野における「多様性」の考え方

学習活動	○生涯にわたって学習活動を続けていくために、**子どもの頃**から学校教育とは別の「学び」の場や機会が重要である。 ○**障害の有無**にかかわらず参加できる講座や講演会の提供を検討する必要がある。 ○働いている子育て中の人は、夜間や土日でないとそもそも講座を受講できない可能性が高い。平日の昼間だけでなく、**夜間や土日**の保育サービスの提供を検討する必要がある。 ○**インターネット**を活用し、オンラインで「いつでも」「どこでも」学ぶことのできる環境づくりを整備することが重要である。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「オンライン」での講座や打合せが一つの選択肢として定着しつつある。一方、オンラインでは伝えきれないこともあり、「仲間づくり」や「まちづくり」には、**「オンライン」と「対面」の双方の良さ**を活用することが重要である。
スポーツ	○**性別**や**年齢**，**障害の有無**などを受け入れ互いに認め合うことを基本概念とし、一人ひとりが同じ状況で積極的にスポーツに親しむことのできる環境づくりが重要である。 ○世代によりスポーツ実施率にばらつきがあり、**働いている人**や**子育て中の人**をはじめ、時間や場所、激しい運動等に制限のある方なども、健康で生き生きと過ごすためインターネットやＣＡＴＶを活用し、気軽にスポーツに親しむことのできる環境を整備することが重要である。 ○誰もが主役としてスポーツを通して社会との関わりを持ち、社会に進出できるきっかけとなるよう、充実したサポート体制と、一人ひとりの**個性に合った参画手段**を選択できる環境が重要である。 ○**パラスポーツ**の普及を通じて、社会や日常の中で障害者が抱えている悩みや課題に対する区民の新たな気づきや、課題解消に向けた柔軟な発想力の向上につなげ共生社会への理解を深めるよう、多世代が生涯にわたって学び続けられる環境を提供することが重要である。 ○国や都、他自治体の政策をみると、スポーツは「する」「みる」「ささえる」の視点で活動が分けられているケースが多く、**人それぞれの興味・関心や志向、能力**に応じた楽しみ方や関わり方を尊重できるよう、区の地域特性を活かし、産官学民との連携を深めることが重要である。

文化芸術	○文化芸術は、鑑賞して楽しむ主体の視点と表現して活動する主体の視点がある。鑑賞して楽しむ主体は、**性別**･**年齢**･**障害の有無**･**国籍**･**ライフステージ**等によって様々であり、幅広い人たちが親しみやすいようにすることが重要である。一方、表現して活動する主体は、**プロから愛好家（個人・団体）**まで、レベル別の視点も含まれる。 ○場所・空間の多様性としては、シビックセンター・アカデミー施設などの区施設、ホール、学校施設・保育園、社会福祉施設、公園、駅、神社仏閣・教会などに加えて、**区を越えた友好都市**への展開も考えられる。 ○活動時間は**朝・昼・夜**、**平日・休日**など、いつでも取り組めるような環境づくりが重要であり、その一つの方法がオンラインによる動画配信と考えている。 ○文化芸術に親しむ方法として、従来の**対面形式などの直接的な接点**のみならず、オンライン配信（LIVE、収録）、テレビ、ラジオといった**間接的な接点**も含めて検討することが重要である。 ○これまで伝統文化に関するジャンルに力を入れて取り組んできたが、ダンス・ヒップホップ・アニメなどの若者に親しまれやすい文化や、韓流ブームなどの海外文化等多岐に渡って文化芸術の対象となる。このような幅広い対象の中から**行政が担うべき範囲を明確に**しておく必要があり、**「地域性」**は一つの基準になると考えている。
観光	○本区は、自然（花、庭園等）、歴史的・文化的遺産、文人、文化・観光施設（博物館、美術館、レジャー施設等）、花の五大まつり等のイベント等の**豊富な観光資源**に恵まれており、区内事業者（商店街等）、民間企業、大学、ボランティア等の様々な担い手との連携による観光振興や地域経済の活性化に向けた取り組みが必要である。 ○受け手としては、**区内外を問わず子どもから高齢者**、**外国人**等が考えられ、様々な人たちが気軽に参加でき、また本区の魅力や情報等を享受できる環境づくりが求められている。 ○情報発信や参加方法は、**リアル**と**デジタル**に大別でき、リアルは、ちらしなどの紙媒体による情報発信や対面によるまち歩きなどが挙げられる。一方、デジタルは、パソコンやスマートフォンなどを通じたホームページや SNS による情報発信、また、オンラインツアー等があり、これらの手法を効果的に活用していく必要がある。

国内・国際交流	○国内・国際交流の分野では、国内交流は協定を締結している自治体、国際交流は、姉妹都市や友好都市提携をしている自治体と行っている。交流する主体は、**区民**、**区民が所属する団体**、**学校（留学生含む）**、**区内事業者**などで共通している。 ○交流の方法は、新型コロナウイルス感染症の影響で、**対面形式**に加え**オンライン**による交流も増加傾向にあり、双方の良さを活用することが重要である。また、国際交流については、言語の壁があり、多言語化や、やさしい日本語による対応が求められる。 ○交流にあたってのテーマは、文化、経済、食、教育、防災、観光など**幅広い分野**となっており、国内・国際交流ともに共通している。 ○交流の結果、文京区と各交流地域の相互理解、異なる価値観の理解、文京区への愛着の醸成などの効果が期待できる。

4　次期文京区アカデミー推進計画における「多様性」の考え方

５分野それぞれの「多様性」の考え方を踏まえ、次期計画において目指す「多様性」の在り方は、「人」「環境」「資源」という３つの視点で捉えられると考えます。

人の多様性	○子どもから高齢者という年代の違いや、働き盛りの人や妊娠・子育て中の人といったライフスタイルの違いに応じた取組を推進する。 ○人それぞれの興味・関心や能力に応じて各分野の活動を楽しめるような環境づくりを推進する。 ○区や区民と様々な方法で継続的に関わる「関係人口」の創出を推進する。
環境の多様性	○人々のライフスタイルの多様化に伴い、時間帯にとらわれず、自分の好きな時に各分野に親しめる環境づくりを推進する。 ○各分野の関連施設に訪れなくても、どこでも活動を楽しめるように、対面形式だけでなく、オンライン形式などを活用した取組みを推進する。 ○同じ時間、体験をリアルに共有することで得られる充足感は、人々の心を豊かにし、活力を生み出している。
資源の多様性	○各分野において、親しんだり楽しんだりする内容の多様化が進んでいるため、分野の定義を幅広く柔軟にするよう努める一方で、行政が担う役割や優先順位を「地域性」などの視点を踏まえて明確にする必要がある。 ○区内にある教育関連施設や文化関連施設、観光資源などを分野横断的に活用するとともに、各分野の活動を支えるまたは推進する人材の育成にも力を入れる必要がある。